



慶應義塾大学ビジネス・スクール

利子率の期間構造に関する基礎知識

5

本ノートは、債務証券選択の意思決定に必要な、「利子率の期間構造(The Term Structure of Interest Rates)」に関する基礎知識を明らかにしようとするものである。

債券ポートフォリオ選択に際して、必要とされる債務証券の属性についての情報としては、当該債券の発行価格、売買単位、確定利子の水準、転換性、債券の格付け、担当の有無、劣後性、償還条件、その他、債務制限条項上の規定で定められている諸項目が挙げられよう。債券は、これら諸属性の組合わせによって、その価値が定まっていると考えられる。これら諸々の属性の中でも、最も代表的と思われる相違点は、諸証券間の利廻りであろう。債務証券の選択に直面する投資家は、一般に、諸債券の利廻りを比較して、取捨選択する。これは、債務証券の諸属性が、当該証券の利廻りに、すべて反映していると考えられるからであろう。かかる債務証券の市場には、種々の属性を代表した利廻りを示す債券の利廻りスペクトルが出現している。経済学でいう「利子率(The Rate of Interest)」とは、この利廻りスペクトルを何らかの意味で代表する単一のレートのことを指すのである。債務証券の評価式で、利廻りを決定するのは、当該証券の市場価格、確定利子(クーポン)、それに、満期までの残存期間である。いま、Pを債務証券の市場価格、Cを確定利子(クーポン)、満期までの残存期間をN、満期償還価格をFとすると、利廻り(R)は、次の式の変数Rを解くことによって得られる。すなわち、

10

15

20

$$P = \frac{C}{(1+R)} + \frac{C}{(1+R)^2} + \dots + \frac{C}{(1+R)^N} + \frac{F}{(1+R)^N}$$

$$= \sum_{t=1}^N \frac{C}{(1+R)^t} + \frac{F}{(1+R)^N}$$

25

財務管理の知識がある読者には、上の式から、債務証券の利廻りとは、当該証券の満期時、までの保有により入手できるキャッシュ・フローを現時点の債券市場価格に等しからしめる割引率、すなわち、内部収益率(The Internal Rate of Return)になっていることが明らかであろう。例えば、クーポン・レート8.8%、満期償還金額(額面価格)1000円、現時点の市場価格104円、満期までの残存期間10年の債券の利廻りは、

30

$$104^{(円)} = \sum_{t=1}^{10} \frac{8.8^{(円)}}{(1+R)^t} + \frac{100^{(円)}}{(1+R)^{10}}$$

なる関係式からRを解いて、R≒8.20(%)であることがわかる。簡便法としては、Rの

35

近似値を，クーポン収益 8.8 円 に，市場価格 104 円で購入した債券を満期まで保有した場合の資本損失額であるマイナス 4 円の年平均値， -0.4 円 ($= 4$ (円) / 10 (年)) を加えて年の平均収益 8.4 円とし，初期投資額 104 円と満期償還額 100 円との平均値 102 円 ($(104$ (円) + 100 (円)) / 2) との商，

$$\frac{8.8 - 0.4}{\frac{(104 + 100)}{2}} = \frac{8.4}{102} \approx 8.24 (\%)$$

5

として求めることも可能である。クーポンが 1 年ごとではなくて，半年ごとに支払われる場合の利廻りを求める算式は，

$$P = \sum_{t=1}^{2N} \frac{C/2}{\left(1 + \frac{R}{2}\right)^t} + \frac{F}{\left(1 + \frac{R}{2}\right)^{2N}}$$

10

のようになる。上の例では，

$$104 = \sum_{t=1}^{20} \frac{8.8/2}{\left(1 + \frac{R}{2}\right)^t} + \frac{100}{\left(1 + \frac{R}{2}\right)^{20}}$$

15

より， $R/2$ は，約 4.1 % となることがわかる。このような計算を，その都度行うことは煩瑣であるため，債券価値表なるものが市販されている。債券価値表は，クーポン・レートの水準に応じて，利廻りと残存期間と債券価値との関係を予め算出しておいて，表にしたものである。この債券価値表を利用すると，利廻り計算を簡単にすることができ，大変便利である（巻末附録の「利廻りを求めるためのベーシック・プログラム」も参照のこと）。市販の債券価値表の一例を以下に掲げる。

20

25

ここで，もう少し詳細に，クーポン・レート，利廻り，債券価値の関係について考察することにしよう。利廻りの算出式より，

$$P = \sum_{t=1}^N \frac{C}{(1+R)^t} + \frac{F}{(1+R)^N}$$

30

$$\therefore \frac{dP}{dR} = - \left[\sum_{t=1}^N \frac{tC}{(1+R)^t} + \frac{NF}{(1+R)^N} \right] \frac{1}{(1+R)}$$

上の式の値の附号が常に負であることから，利廻りと債券価値とは反対の動きをする，すなわち，債券価格が上昇すれば，利廻りは下がり，債券価格が下落すれば，利廻りが上昇

35

クーポン	7-000X														クーポン
7-1	7-2	7-3	7-4	7-5	7-6	7-7	7-8	7-9	7-10	7-11	7-12	7-0	7-7X		
3.00%	141.588	141.822	142.056	142.288	142.520	142.750	142.980	143.209	143.438	143.665	143.891	144.117	3.00%		
3.10%	140.420	140.646	140.871	141.095	141.318	141.540	141.762	141.982	142.202	142.421	142.639	142.857	3.10%		
3.20%	139.271	139.489	139.705	139.921	140.136	140.350	140.564	140.776	140.988	141.199	141.409	141.618	3.20%		
3.30%	138.141	138.351	138.559	138.767	138.974	139.180	139.386	139.590	139.794	139.997	140.199	140.401	3.30%		
3.40%	137.029	137.231	137.432	137.632	137.831	138.030	138.227	138.424	138.620	138.816	139.010	139.204	3.40%		
3.50%	135.935	136.129	136.322	136.515	136.707	136.898	137.088	137.278	137.466	137.654	137.841	138.028	3.50%		
3.60%	134.858	135.045	135.231	135.416	135.601	135.785	135.968	136.150	136.331	136.512	136.697	136.871	3.60%		
3.70%	133.798	133.978	134.157	134.335	134.512	134.689	134.865	135.040	135.215	135.388	135.561	135.734	3.70%		
3.80%	132.754	132.927	133.099	133.271	133.441	133.611	133.780	133.949	134.116	134.283	134.449	134.615	3.80%		
3.90%	131.727	131.893	132.059	132.223	132.387	132.550	132.713	132.875	133.036	133.196	133.356	133.514	3.90%		

クーポン	8-000X														クーポン
8-1	8-2	8-3	8-4	8-5	8-6	8-7	8-8	8-9	8-10	8-11	8-12	8-0	8-7X		
8.00%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	8.00%		
8.10%	99.415	99.413	99.411	99.409	99.406	99.404	99.402	99.400	99.397	99.395	99.393	99.391	8.10%		
8.20%	98.838	98.834	98.829	98.825	98.820	98.816	98.811	98.807	98.803	98.798	98.794	98.790	8.20%		
8.30%	98.268	98.261	98.254	98.248	98.241	98.234	98.228	98.221	98.215	98.209	98.202	98.196	8.30%		
8.40%	97.704	97.695	97.686	97.677	97.668	97.660	97.651	97.643	97.634	97.626	97.617	97.609	8.40%		
8.50%	97.146	97.135	97.124	97.113	97.102	97.092	97.081	97.071	97.060	97.050	97.039	97.029	8.50%		
8.60%	96.595	96.582	96.569	96.556	96.543	96.530	96.518	96.505	96.493	96.481	96.468	96.456	8.60%		
8.70%	96.050	96.035	96.020	96.005	95.990	95.976	95.961	95.947	95.932	95.918	95.904	95.890	8.70%		
8.80%	95.511	95.494	95.477	95.460	95.443	95.427	95.411	95.394	95.378	95.362	95.346	95.330	8.80%		
8.90%	94.978	94.959	94.940	94.922	94.903	94.885	94.866	94.848	94.830	94.812	94.795	94.777	8.90%		

資料出所：「新債券利回表」〔昭和53年版〕

P.1194

社団法人 公社債引受協会

することが明らかである。この債券の上昇幅、下落幅は、債券のクーポン・レートと満期償還価格が同じであれば、満期までの残存期間が長ければ長いほど増幅されて大きくなる。このことを、債券価値表から拾った数値によって確かめてみよう。

附表2 [クーポン・レート = 8%]

利 廻 り		5.00%	6.00%	7.00%
残 存 期 間	1 年	102.89	101.91	100.95
	2 年	105.64	103.72	101.84
	3 年	108.26	105.42	102.66
	5 年	113.13	108.53	104.16
	10 年	123.38	114.88	107.11
	15 年	131.40	119.60	109.20
	20 年	137.65	123.11	110.68
	30 年	146.36	127.68	112.47
	40 年	151.68	130.20	113.37
	50 年	154.92	131.60	113.83
60 年	156.90	132.67	114.06	

附表2から明らかなように、利廻り、5.00%、6.00%、7.00% いずれの欄を見ても、残存期間が長いほど、債券価値が高くなっていることがわかる。と同時に、残存期間が長くなるほど、債券価値の上昇率が増加していくことも確かめることができる。例えば、利廻り5.00%の欄において、残存期間5年と10年を比較した場合、債券価値は、9.06%上昇しているのに対し、残存期間が10年と20年を比較した場合、債券価値の上昇率は、11.56%となっている。

次の附表3、附表4は、附表2と同じ利廻り、5.00%、6.00%、7.00%ではあるが、クーポン・レートが異なる場合の債券価値表を例示したものである。これらの表を見比べると、一定幅の利廻りのシフトに対して、クーポン・レートが低ければ低いほど、その価格への影響度が少ないことがわかっていく。

附表3 [クーポン・レート = 7%]

利廻り		5.00%	6.00%	7.00%
残存期間	1年	101.93	100.96	100.00
	2年	103.76	101.86	100.00
	3年	105.51	102.71	100.00
	5年	108.75	104.27	100.00
	10年	115.59	107.44	100.00
	15年	120.93	109.80	100.00
	20年	125.10	111.56	100.00
	30年	130.91	113.84	100.00
	40年	134.45	115.10	100.00
	50年	136.61	115.80	100.00
	60年	137.93	116.19	100.00

附表4 [クーポン・レート = 6%]

利廻り		5.00%	6.00%	7.00%
残存期間	1年	100.96	100.00	99.05
	2年	101.88	100.00	98.16
	3年	102.75	100.00	97.34
	5年	104.38	100.00	95.84
	10年	107.79	100.00	92.89
	15年	110.47	100.00	90.80
	20年	112.55	100.00	89.32
	30年	115.45	100.00	87.53
	40年	117.23	100.00	86.63
	50年	118.68	100.00	86.04
	60年	118.97	100.00	85.94

このことは、以下の、より特定化された例を眺めることによって、明らかとなる。

附 表 5

クーポン・レート別利廻りシフトの債券価値への影響度

クーポン・レート	6 %		7 %		8 %		
利廻りの変化	5%←6%	6%→7%	5%←6%	6%→7%	5%←6%	6%→7%	5
残存期間							
1 年	(.96	△.95	.97	△.96	.98	△.96	
5 年	4.38	△4.16	4.48	△4.27	4.6	△4.37	
10 年	7.79	△7.11	8.15	△7.44	8.5	△7.77	

以上のことは、前出の債券価値の評価式

$$dP = - \left[\sum_{t=1}^N \frac{tC}{(1+R)^t} + \frac{NF}{(1+R)^N} \right] \cdot \frac{1}{(1+R)} dR$$

を変形して

$$\frac{dP}{P} = - \frac{\left[\sum_{t=1}^N \frac{tC}{(1+R)^t} + \frac{NF}{(1+R)^N} \right]}{\left[\sum_{t=1}^N \frac{C}{(1+R)^t} + \frac{F}{(1+R)^N} \right]} \cdot \frac{1}{(1+R)} dR$$

を得て、債券の価格変化率と、利廻りの変化との関係に帰着させることができる。右辺の $(1+R)^{-1} dR$ にかかる部分の絶対値は、デュレーション (Duration) と呼ばれ (D_1)、債券の利廻り変化が債券価値の変化に及ぼす影響を表わす一つの尺度である。デュレーションは、クーポン・レートと額面価値と残存期間との組み合わせから定まる変数であり、(C, N, F) を単一の尺度に変換する機能がある。従って、このデュレーション概念 (D_1) を用いると、(C, N, F) の差違からは自由な、利廻りの価格弾力性も把握することが可能となる。このことは、次式より明らかである。

$$- \left[(dR/R) / (dP/P) \right] = D_1^{-1} (1+R^{-1})$$

D_1 は、債券選択に際して、重要な評価尺度の一つにもなり得よう。

附表 4 の中で、利廻りが 6.00% の欄では、債券価格は、その残存期間の長さ如何にかかわらず、すべて 100.00 になっている。このように、債券価格が満期償還価格 (額面価格) と同額の場合に、その債券を「パー債券」という。また、債券価格がパーを超える場合に、「オーヴァー・パー債券」、パーを下回る場合に、「アンダー・パー債券」と言う。クーポン・レートが 6%、利廻りが 5.00% のときに、オーヴァー・パー債券となってい

ることから、これらの債券の区分は、クーポン・レートと利廻りとの大小関係からも、以下のように定めることができる。

「オーヴァー・パー債券」 \Leftrightarrow クーポン・レート $>$ 利廻り $\Leftrightarrow P > 100$

「パ ー 債 券 」 \Leftrightarrow クーポン・レート $=$ 利廻り $\Leftrightarrow P = 100$

「アンダー・パー債券」 \Leftrightarrow クーポン・レート $<$ 利廻り $\Leftrightarrow P < 100$

5

先に述べたように、債券の価値を、残存期間と利廻りの局面で捉えようとする分析に、利子率の期間構造がある。以下に掲げる図は、過去のデータを基にして描かれた歴史的な利廻りの期間構造である（巻末参考文献表中の M_{AKI}EL, The Term Structure of Interest Rates, Expectations and Behavior Patterns, 8-9頁より）。

このように、縦軸に利廻り、横軸に残存期間をとって、その時々利子率の期間構造を示したものは、イールド・カーブ（利廻り曲線）と呼ばれている。第1図から観察されるように、歴史的なイールド・カーブの変遷の様子から、イールド・カーブは、一般に、4つの型に分類されている。それらは、

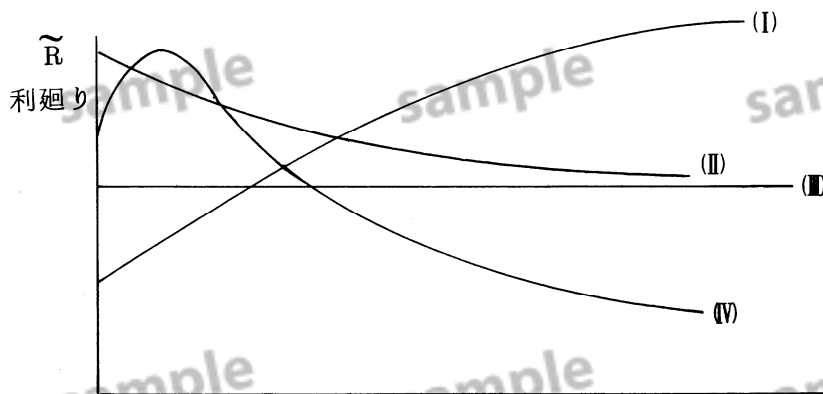
15

- (I) 上昇曲線 (Ascending Curve)
- (II) 下降曲線 (Descending Curve)
- (III) 平坦曲線 (Flat Curve)
- (IV) ハンプ曲線 (Humped Curve)

20

と呼ばれている（次図を参照のこと）。

第 2 図
イールド・カーブの種類



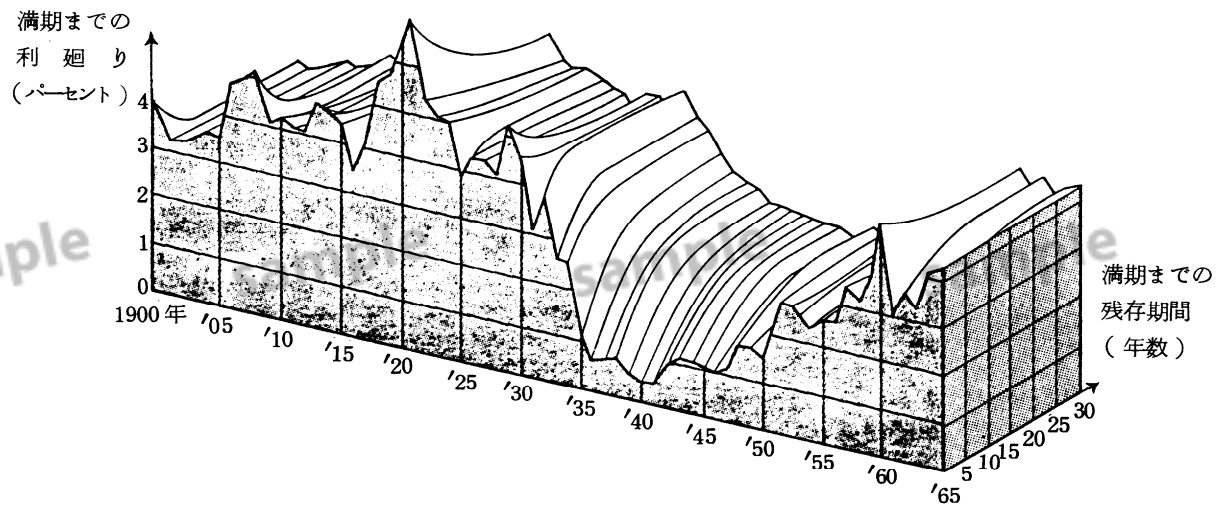
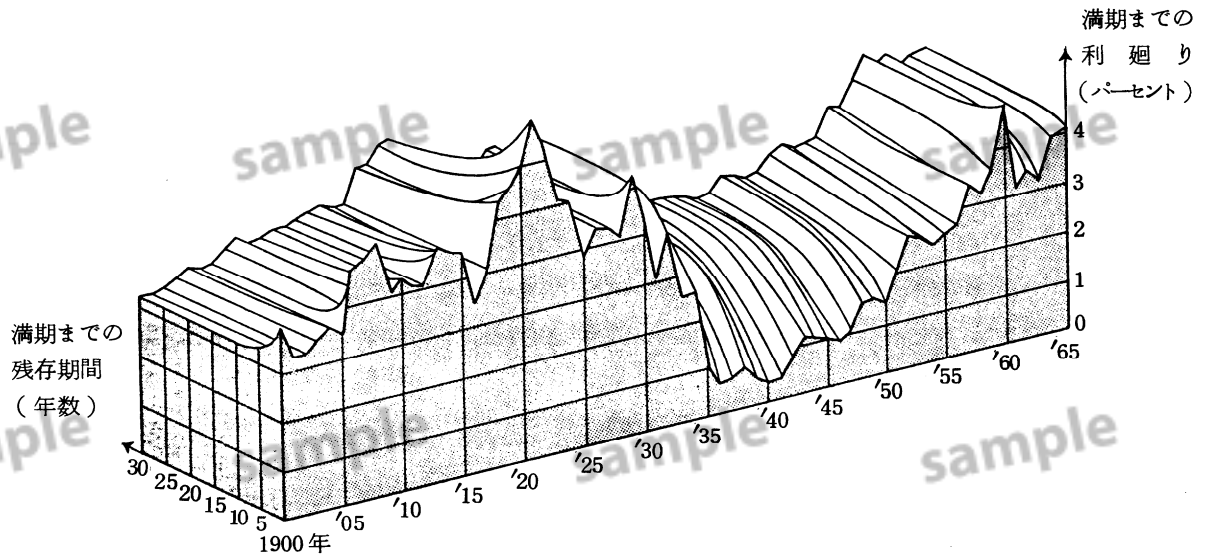
25

30

(I)の上昇曲線は、債券の残存期間の短いものの利廻りが低く、残存期間が段々長期化するにつれて、利廻りも、ある長期的水準へ向かって徐々に上昇していくタイプである。この上昇曲線は、債券の残存期間すべてにわたって、相対的に低金利である時期に出現して

35

第 1 図



いる。

(Ⅲ)の下降曲線は，(Ⅰ)の上昇曲線と反対の関係にあり，残存期間が長期になるにつれて，利廻りは，ある一定水準へ漸近するように，短期から長期に向かって漸減していくタイプである。このタイプのイールド・カーブは，一般に，長短利廻りとも相対的に高水準である時期に出現する傾向があった。 5

(Ⅳ)の平坦曲線ないしは水平線は，(Ⅰ)で表わされる相対的に低金利の経済局面と，(Ⅲ)で表わされる相対的に高金利の経済局面の間の移行過程の中ほどで出現したことが多かったとされている。従って，長短金利とも，過去の最高レートと最低レートの中間ほどの水準になった時に，このフラット・カーブが生じ易い。 10

(Ⅴ)のハンプ曲線は，(Ⅲ)の下降曲線の変種である。全体としては下降しているが，短期の残存期間のところで，山が出来ているのが特徴である。このタイプのイールド・カーブも，(Ⅲ)と同様に，一般金利水準が相対的に高い状況で出現してきた。 15

以上，4つのタイプに分類したイールド・カーブは，歴史的な事実から抽出されたものである。そこで，このようなイールド・カーブの形状を現出させるメカニズムを，科学的に説明づけようとする努力が，今までになされてきている。以下において，イールド・カーブの形状と，その形状を生み出す原因になっている経済主体の行動との対応関係についての理論を紹介することにしよう。利子率の期間構造を説明するための諸理論として，代表的な3つの説，すなわち，利子率の期間構造に関する， 20

(i) 期待仮説 (The Expectations Theory)

(ii) 流動性選好仮説 (The Liquidity-Preference Theory) 25

(iii) 分離市場説 (The Market Segmentation Theory)

[; 機関説 (The Institutional Theory) ; ヘッジ

圧力説 (The Hedging-Pressure Theory)]

について，以下，順次，概観していくことにしよう。 30

(i) 期待仮説 (The Expectations Theory)

利廻りの期間構造に関する期待仮説は，イールド・カーブの形状を，集団としての投資家をもつ，先行きの金利動向についての予想によって説明づけることが可能であるとす。いま，現時点 t における，残存期間 N の債券利廻りを ${}_tR_N$ ，また， i 期間 35

後 (t + i 期) に実現するであろうと現時点 (t) で予想される N 期間ものの債券利廻りを、 ${}_{t+i}r_{N,t}$ のように書き表わすことにする。例えば、現時点で、ある一定額の資金を 2 年間運用しようと考えている投資家がいるとしよう。この投資家にとっては、現時点 (t) で残存期間 2 年の債券 (利廻りは、 ${}_tR_2$ で表わしうる) に投資して、当該債券を 2 年間保有する場合に得られる収益と同額の資金を、他の運用方法、例えば、現時点 (t) で 1 年満期の債券に投資し、1 年を経過した後に、その債券投資から得られた元利合計額を、更に、1 年満期の債券に投資し、その後の 1 年間の保有で得られるであろうと予想される資金合計額と等しくならなければならないであろう。

以上のことを、記号で表示すれば、

$$(1 + {}_tR_2)^2 = (1 + {}_tR_1)(1 + {}_{t+1}r_{1,t})$$

のようになる。もし、両者の予想収益額が等しくない場合には、どちらかの投資が有利となるから、上式の両辺が均衡するまで裁定がなされて、遂には、均衡状態が達成されて、上の式が成立するようになるものと考えるのである。このことを一般化すれば、

$$\begin{aligned} (1 + {}_tR_N)^N &= (1 + {}_tR_1)(1 + {}_{t+1}r_{1,t}) \cdots \cdots (1 + {}_{t+N-1}r_{1,t}) \\ &= (1 + {}_tR_1) \prod_{\tau=t+1}^{t+N-1} (1 + {}_{\tau}r_{1,t}) \end{aligned}$$

の如くなる。これが、期待仮説の基本的考え方を表わした式である。この期待仮説を認めるならば、以下のことが言えることになる。すなわち、ある特定時点における、さまざまな満期々間に対する利廻りがわかると、将来の、どの期間についても、残存期間が 1 期間ものの債券の先物レートが確定できることになる。すなわち、

$$\begin{aligned} 1 + {}_{t+N}r_{1,t} &= \left[\frac{(1 + {}_tR_1)(1 + {}_{t+1}r_{1,t}) \cdots \cdots (1 + {}_{t+N-1}r_{1,t})}{(1 + {}_tR_1)(1 + {}_{t+1}r_{1,t}) \cdots \cdots (1 + {}_{t+N-1}r_{1,t})} \right] \cdot (1 + {}_{t+N}r_{1,t}) \\ &= \frac{(1 + {}_tR_{N+1})^{N+1}}{(1 + {}_tR_N)^N} \end{aligned}$$

$$\therefore {}_{t+N}r_{1,t} = \frac{(1 + {}_tR_{N+1})^{N+1}}{(1 + {}_tR_N)^N} - 1$$

更に、現時点 t における利子率の期間構造から確定できる将来時点 t+n 期に開始となる j 期間満期の債券の先物レートも同様にして求めることが可能である。単純な例として、現時点における 3 期間もののレートで 3 週間の保有運用を考えることと、 2

期間もののレートで2期間運用した後、1期間ものの債券運用にすることは、均衡において、同一の利廻りを保証しなければならないから、

$$(1 + {}_tR_3)^3 = (1 + {}_tR_2)^2 (1 + {}_{t+2}r_1, t)$$

この式を一般化することにより、

$$(1 + {}_tR_{n+j})^{n+j} = (1 + {}_tR_n)^n \cdot (1 + {}_{t+n}r_j, t)^j$$

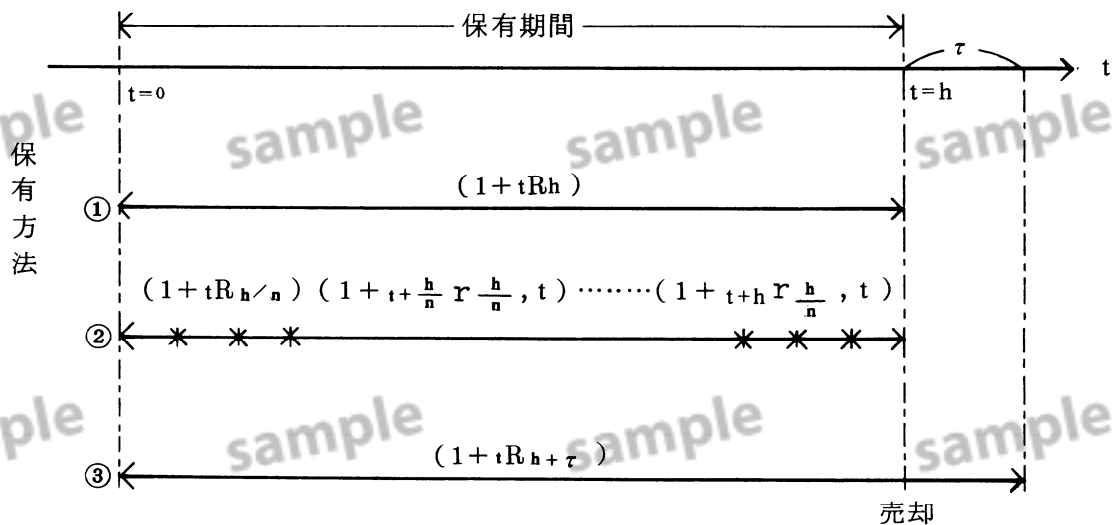
これより、

$${}_{t+n}r_j, t = j \sqrt[n]{\frac{(1 + {}_tR_{n+j})^{n+j}}{(1 + {}_tR_n)^n} - 1}$$

が求められる。

以上のことから、現時点でのイールド・カーブがわかれば、将来時点における、いかなる残存期間の予想先物レートも知ることができるという事実が明確になった。このことは、その時々におけるイールド・カーブを成り立たしめている背後に、そのイールド・カーブと対応した先物レート構造の存在を示すものである。かかる期待仮説を成立させるのに最も重要な点は、先物レート市場も含めた範囲における裁定の存在である。すなわち、ある金額の資金を h 期間運用して利益を得たいと思っている投資家にとっては、その投資視野期間 h と同一の残存期間の債券に投資してもよいし、 h/n 期間ものの債券の回転運用でもよいし、投資視野期間以上の残存期間をだつ債券を運用して、 h 期が到来した時点で売却してもよいという状態が成立していなければならない。(下図参照)

第 3 図



要するに、さまざまな残存期間をもつ債券は、現状での人々の利廻りに関する先行

きの予想を所与として、相互に完全代替証券になっているはずであると考えられることになる。この期待仮説のもとでも、ハンプのあるカーブが導入されうることを、単純例によって、次に示すことにしよう。諸仮定は、以下のものであるとする。

$$\begin{aligned} \text{(仮定)} \quad {}_tR_1 &= 8\% \\ {}_{t+1}r_{1,t} &= 9\% \\ {}_{t+2}r_{1,t} &= 7\% \\ {}_{t+3}r_{1,t} &= 6\% \quad ; \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 1+{}_tR_2 &= \sqrt{(1+{}_tR_1)(1+{}_{t+1}r_{1,t})} \quad \text{であるから} \\ &= \sqrt{(1+.08)(1+.09)-1} \\ &\Rightarrow 1.085-1 \\ &= 0.85 \end{aligned}$$

同様にして、 ${}_tR_3$ と ${}_tR_4$ を求めると、

$$\begin{aligned} {}_tR_3 &= \sqrt[3]{(1+{}_tR_1)(1+{}_{t+1}r_{1,t})(1+{}_{t+2}r_{1,t})} - 1 \\ &= \sqrt[3]{(1+.08)(1+.09)(1+.07)-1} \\ &= \sqrt[3]{1.259604} - 1 \\ &\Rightarrow .07997 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} {}_tR_4 &= \sqrt[4]{(1+.08)(1+.09)(1+.07)(1+.06)-1} \\ &\Rightarrow \sqrt[4]{1.3352} - 1 \\ &\Rightarrow .07494 \end{aligned}$$

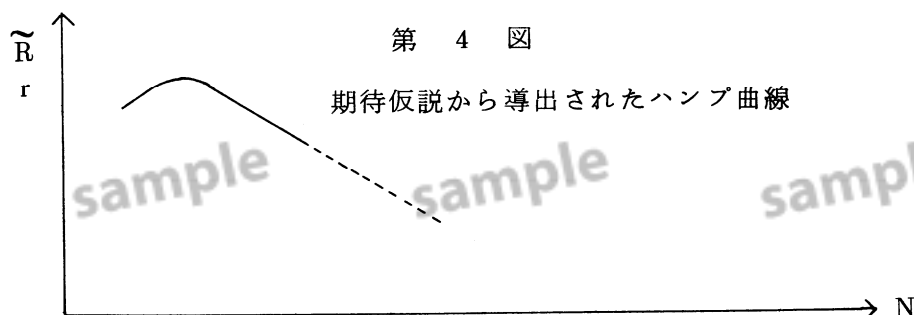
従って、 ${}_tR_1 = 8\%$

${}_tR_2 = 8.5\%$

${}_tR_3 = 7.99\%$

${}_tR_4 = 7.49\%$

のようになり、下図のようなハンプのあるイールドカーブの形状となることが明らかとなる。



(ii) 流動性選好仮説 (The Liquidity - Preference Theory)

資本市場で資産の運用を計る投資家サイドの流動性重視の観点に於いて、イールド・カーブを構成する要因としての流動性を主張するのが、この立場である。投資家は、長期運用をはかるほど、運用資産の元金にまで損失が及ぶ元金のリスク (Principal Risk) が增大するため、短期指向的であるという。それに対して、資本市場から資金を調達する借り手主体は、長期に安定な資金を必要とする。従って、長期指向的である。このような、資金の貸し手側と借り手側にある、期間指向の違いから流動性プレミアムが存在し、それが、イールド・カーブの形状決定に大きく影響すると考える。また、この流動性プレミアムは、期間が長くなるに従って大きくなっていると想定している。いま、 $t+1$ 時点における 1 期間ものの予想先物レートを、 ${}_{t+1}\rho_{1,t}$ で、それに対応する予想流動性プレミアムを、 ${}_{t+1}L_{1,t}$ で示すことにすれば、流動性仮説は、次式で示すことができる。

$$(1 + {}_tR_N) = \left[(1 + {}_tR_1) (1 + {}_{t+1}\rho_{1,t} + {}_{t+1}L_{1,t}) \cdots (1 + {}_{t+N-1}\rho_{1,t} + {}_{t+N-1}L_{1,t}) \right]^{\frac{1}{N}}$$

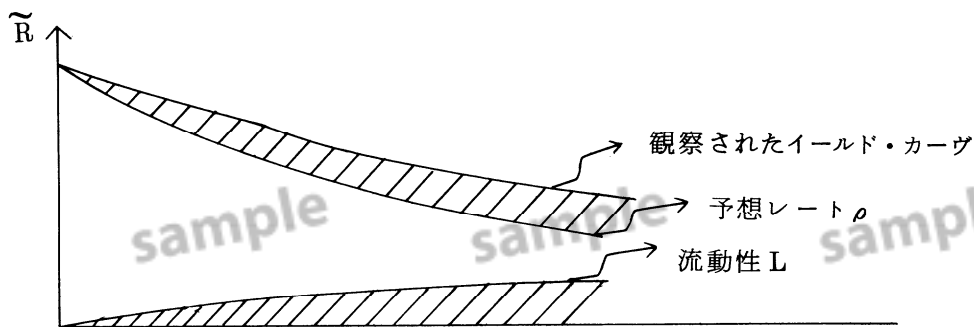
ここで、 ${}_{t+N-1}L_{1,t} > \cdots > \cdots > {}_{t+1}L_{1,t} > 0$ ところで、すぐ気付くように、この流動性仮説の主張するところは、期待仮説と矛盾するものではなく、一般に、

$${}_{t+N-1}\rho_{1,t} + {}_{t+N-1}L_{1,t} = {}_{t+N-1}r_{1,t}$$

すなわち、期待仮説で言うところの予想先物レートは、流動性プレミアム(L)と、それ以外の要素 ρ から構成されていると考えることもできる。つまり、流動性仮説は、期待仮説に加えて、流動性の概念をとり入れた、期待仮説の拡張と見ることもできよう。両仮説の関係を、シェーマティックに示せば、以下のようになる。

第 5 図

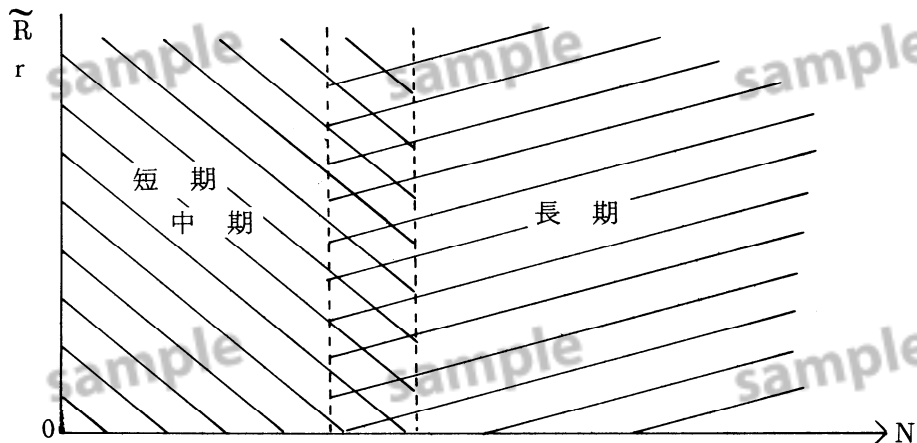
イールド・カーブが下降曲線の場合



(iii) 分離市場説 (The Market Segmentation Theory)

利廻りの期間構造に関するこの仮説は、資本市場における機関投資家の投資指向性に着目した仮説である。すなわち、資本市場において、商業銀行は、主に、短期ないしは中期の投資をするのに対して、保険会社、年金基金は、長期の運用を好むため、イールド・カーブを形成する市場は、残存期間が長くなるにつれて連続的に変化するのではなくて、どこかに長・短期市場を分離する領域があるとする説である。保険会社、年金基金等は、安定的なキャッシュ・フロー構造維持のため、資産運用にあたっては、期中運用収益の危険（インカム・リスク）に対するヘッジングを重要視するのに対して、商業銀行は、元金損失のリスク（プリンシパル・リスク）に対するヘッジングを重視するため、短期市場への投資を行う傾向があるとする。言わば、投資機関によって、それぞれに、残存期間の異なる市場に対する選好があるとする説である。（第6図を参照のこと）。このような主張には、各機関投資家の性格や、現実における彼らの投資行動から判断して一理あると考えられるものの、短・中期と長期の境界を明確に規定することが難しいこと、また、例えば、短期運用が極度に有利になった場合でも、長期運用機関は、市場の分離を守って、本当に、短期市場に入っていくこ

第 6 図



とがないのであろうか、という疑問が残る。しかしながら、この説の他の特徴は、イールド・カーブ形状決定の説明要因として、債券の需給量という変数に注目していることである。前出の2つの仮説が、市場への債券供給量一定という暗黙の仮定のもとでの主張であったのに対して、債券の需給関係から利廻りが確定するという側面を重視するところに、この仮説の特徴がある。

利廻りの期間構造に関する実証研究の成果：

マイセルマン (DAVID MEISELMAN) は、利廻り予想を求めるために、過誤にかかる学習モデル (Error - Learning Model) を用いた。マイセルマンの仮説は、利廻り予想が、実現した利廻りと乖離する場合、その乖離幅のある一定割合が、次期の利廻り予想に対して調整されるというものである。彼が、実証に用いた回帰式は、

$${}_{t+n}R_{1,t} - {}_{t+n}R_{1,t-1} = a + b ({}_tR_{1,t} - {}_tR_{1,t-1}) + u$$

のようである。ここで、 u は、ランダム・タームである。彼は、DURAND の作成になる利廻りの基礎データを用いて、1900年-1954年にかけて、予想の乖離幅と、残存期間の異なる先物レート間での回帰を行った。彼の実証結果は、下欄の表のようであった。

附 表 6

n =	回帰定数係数(a)	回帰係数(b)	相関係数
1	0.00 (0.02)*	0.703	0.952
2	0.00 (0.03)	0.526	0.867
3	△ 0.01 (0.04)	0.403	0.768
4	△ 0.03 (0.04)	0.326	0.682
5	△ 0.02 (0.04)	0.277	0.642
6	△ 0.01 (0.03)	0.233	0.625
7	△ 0.02 (0.03)	0.239	0.631
8	0.01 (0.03)	0.208	0.590

* () 内の数字は標準誤差である。

この表から明らかなように、 $({}_{t+1}R_{1,t} - {}_{t+1}R_{1,t-1})$ と予測誤差との相関は、0.95であり、残存期間が長くなればなるほど、相関の度合いが低まることが示された。また、定数係数 a の値は 0 に非常に近く、このことから、マイセルマンは、流動性選好仮説に対して否定的な結果を得たものと考えた。これに対して、TOHN H. WOOD は、流動性 L を考慮した以下のような回帰式、

$$\begin{aligned} & ({}_{t+n}R_{1,t} + {}_{t+n}L_{1,t}) - ({}_{t+n}R_{1,t-1} + {}_{t+n}L_{1,t-1}) \\ & = a + b [R_{1,t} - ({}_tR_{1,t-1} + {}_tL_{1,t-1})] \end{aligned}$$

を想定すれば、移項して、

$$\begin{aligned} & ({}_{t+n}R_{1,t} - {}_{t+n}R_{1,t-1}) + ({}_{t+n}L_{1,t} - {}_{t+n}L_{1,t-1}) \\ & = a + b [{}_tR_{1,t} - ({}_tR_{1,t-1} + {}_tL_{1,t-1})] \end{aligned}$$

ここで、もし、利廻り予想があたって、かつ、定数係数の回帰係数がゼロになったとすると、左辺の第1項が $b [{}_tR_{1,t} - {}_t\rho_{1,t-1}]$ となることから、

$$({}_{t+n}L_{1,t} - {}_{t+n}L_{1,t-1}) = b ({}_tL_{1,t-1})$$

ここに見られるように、上のような関係が存在する場合でも、定数係数の回帰係数はゼロになり得る。すなわち、定数項の係数がゼロとなることだけからは、流動性選好が存在しないということは意味されないことが明らかにされた。

A. BUSE は、同様の過誤による学習モデルを用いて、英国の大蔵省証券の利廻りを検証し、モデルの予測有効性及び流動性選好の存在を導き出している。その他に、流動性選好仮説を支持する他の実証研究としては、Mc CULLOCH が挙げられよう。

MODIGLIANI = SUTCH が言うところの“習慣選好”(preferred habitat)仮説の特徴は、利廻りが、最近における短期動向と、長期の“normal”な水準に関する期待の2要因に影響されると考えているところにある。彼らは、長期利廻りの乖離が、短期利廻りと、アルモン・ラグ分布で重みづけされた利廻り構造変数と、誤差項によって定まると考えた。データは、長短利廻りとも四半期データであり、短期利廻りは3カ月ものの財務省証券、長期利廻りは、長期政府証券の平均利廻りを用いて、1952-1961年の期間について回帰分析を行い、有意な結果を得ている。その後、DOBSON = SUTCH = VANDERFORD は、8種類のモデルを用いて利廻り予想の正確性についてチェックした結果、MODIGLIANI = SUTCH モデルが、内部整合性、説明力の高さのいずれにおいても最も優れていることが確認された。

ミクロ・レベルにおける利廻り曲線の応用

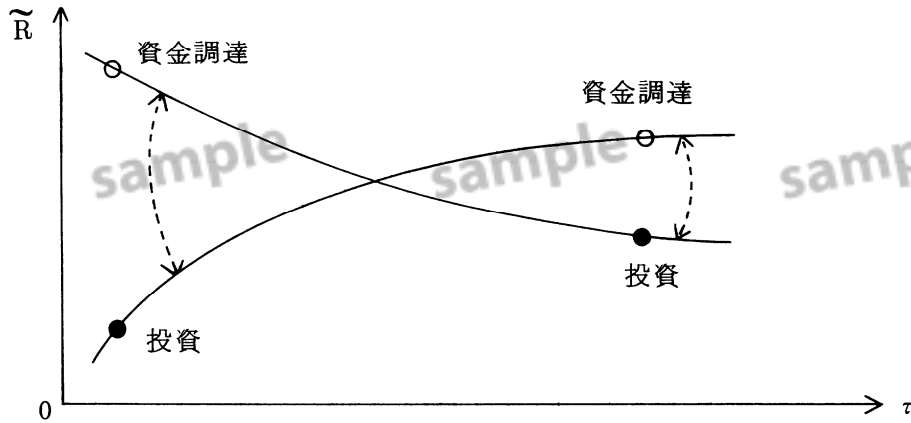
本ノートの前半において、若干触れたように、利廻り曲線(イールド・カーブ)は、金利構造の全般的動向に応じて、すなわち、好・不況の景気循環に応じて、その形状と位置を変化させている。そこで、いま、上昇カーブの利廻り曲線に直面している企業の財務担当者が、資金調達を計画する場合を想定してみよう。この場合には、短期の利廻りが低く、長期の利廻りが高いのだから、一見、短期の資金を低利で調達した方が賢明と思えるかもしれない。しかし、イールド・カーブの循環性を考慮に入れると、現在、少し高め of 長期レートで資金調達を計った方が、その長期レートが、将来、短期レートよりも低下することの効果の大きさ如何では、そうした方が、より洗練された資金調達策となる可能性がある。同様に、資金調達期間の長短に応じて、現在、下降カーブに直面している財務の資金調達担当者は、若干高め of 短期レートで資金調達を計ることも勘案すべきであろう。

これとは反対に、資金の運用にあたる財務担当者は、その資金の運用目標期間の長短に

応じて利廻りを選択すべきであり、現在、イールド・カーブが上昇曲線であるからと言って、長期レートでの投資をすることが、必ずしも常に正しい選択になるとは限らないことに留意する必要がある。(下図参照)

第 7 図

5



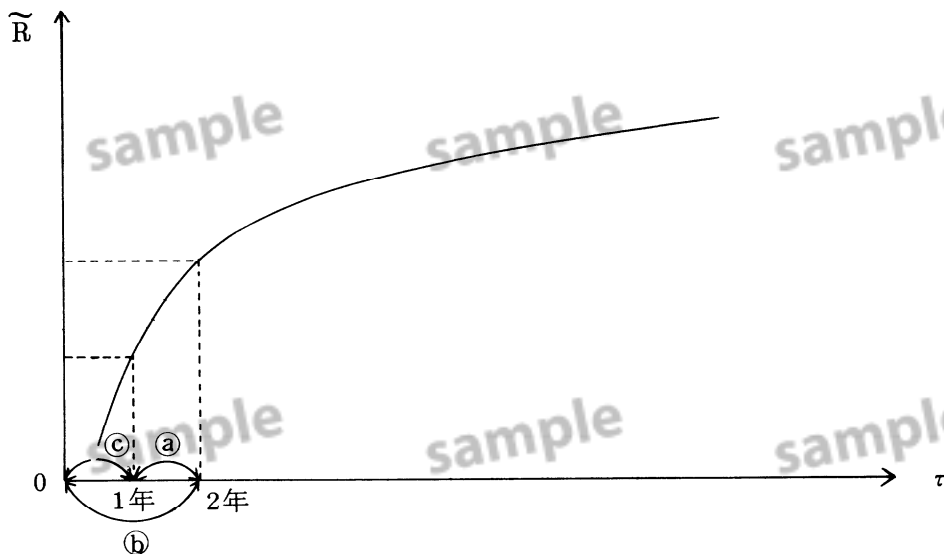
10

同一債券を保有することによって、満期までの残存期間が短縮していくことによる価格上昇(利廻り低下に伴なり)の恩恵を得ることができる。これを、ローリング効果(Rolling Effect)という。そこで、このローリング効果が大きくなるような状況、例えば、短期で急激に上昇する上昇イールド・カーブが、ある一定期間動かない場合には、以下の①におけるような債券の乗り換えが、最も高いイールドをもたらすこともあり得る。

15

20

第 8 図



25

30

(仮定) クーポン・レート: 5%

35

① 残存期間2年，クーポン・レート5%の債券に投資し，1年後に，その債券を売却すると同時に，当初と同一条件の2年ものの債券を購入する。1年の経過後，その債券を売却する。

② 残存期間2年ものの債券を購入し，満期償還期日まで保有する。

③ 残存期間1年の債券を購入する。1年後，償還されたら，再び，1年ものの債券を購入し，満期まで保有する。

上の①，②，③は，いずれも，債券の2年間運用であるが，当該期間における資本利得は，それぞれ

$$\text{①} \quad (98.17^{(\text{円})} - 96.15^{(\text{円})}) \times 2 = 4.04^{(\text{円})}$$

$$\text{②} \quad 100^{(\text{円})} - 96.15^{(\text{円})} = 3.85^{(\text{円})}$$

$$\text{③} \quad (100^{(\text{円})} - 98.17^{(\text{円})}) \times 2 = 3.66^{(\text{円})}$$

で示されるように，①の運用方法が最も高い利廻りをあげることがわかる。

マクロ・レベルにおけるイールド・カーブの応用

1960年代の初期におけるアメリカ合衆国では，大量の国内失業と慢性的国際収支の赤字という問題が存在していた。この問題に対処するため，連邦準備制度は，「オペレーション・トウィスト（operation twist）」政策を採用することにした。実際には，財務省による短期債券の売却により，短期金利の上昇をはかり，金利感応的な海外への資金の流出を抑制し，海外からの資金流入を誘導して，国際収支の改善を目指すとともに，連邦準備による中・長期債券の購入により，長期金利の低下ないしは安定化により，国内投資を刺激して，失業を減少させようと意図したのである。

しかしながら，結果は，当初，企図した通りにはいかなかった。その理由の一つは，長短金利が同一方向に変化する傾向をもつということであり，他は，長期資本の国際間移動が短期金利にも感応するということであった。

附属資料

<< 利廻り概念のいろいろ >>

• 直接利廻り (R_D)

直接利廻りとは、年間に受け取る利子を、その債券の時価で割ることによって得られる。 5

• 最終利廻り (R_F)

債券の最終利廻りとは、債券からのキャッシュ・フローの現在価値を、その時価に等しくするような割引率のことである。

• 実効利廻り (R_E) 10

実効利廻りは、投資から得られるキャッシュ・フロー全体、つまり、債券投資の将来価値を年率で表わしたものである。

以下において、クーポン（年利）を C で、債券の市場価値を V_M で、償還元本額を P で、残存年数を τ で、再投資率を r で表わすことにすれば、 R_D 、 R_F 、 R_E は、それぞれ、15 次のようになる。

$$R_D = \frac{C}{V_M}$$

$$V_M = \sum_{t=0}^{\tau} \frac{C t}{(1+R_F)^t} + \frac{P}{(1+R_F)^{\tau}} \quad 20$$

$$R_E = \left[\frac{C \frac{(1+r)^{\tau}-1}{r} + P}{V_M} \right]^{\frac{1}{\tau}} - 1$$

実効利廻りの式は、変形すると、 25

$$\sum_{t=0}^{\tau} \frac{C t (1+r)^t}{(1+R_E)^{\tau-t}} + \frac{P}{(1+R_E)^{\tau}} = V_M$$

のようになり、もし、 $r = R_E$ ならば、 30

$$\sum_{t=0}^{\tau} \frac{C t}{(1+R_E)^{\tau-t}} + \frac{P}{(1+R_E)^{\tau}} = V_M$$

$$\sum_{t=0}^{\tau} \frac{C t}{(1+R_E)^t} + \frac{P}{(1+R_E)^{\tau}} = V_M$$

で、 $R_E = R_F$ となる。 35

その他の利廻り概念には，最初の繰り上げ償還日に一定の繰り上げ償還価格で元本が償還されると想定した場合の債券のキャッシュ・フローの現在価値が市場価値と等しくなるような割引率である，「繰り上げ償還利廻り」や，

$$\frac{C + \frac{P - \text{発行価格}}{\tau}}{\text{発行価格}} \times 100 (\%)$$

で示される，「応募者利廻り」等がある。

【主要参考文献】

1. A BUSE, " Interest Rates, the Meiselman Model and Random Numbers, " J. P. E. 75 (Feb., 1967) 49-62.
2. JOSEPH W. CONARD, The Behavior of Interest Rates, A Progress Report, National Bureau of Economic Research, New York, 1966.
3. SIDNEY HOMER AND MARTIN L. LEIBOWITZ, Inside the Yield Book, Prentice-Hall, Inc. Englewood Cliffs, 1972.
4. FREDRICK R. MACAULAY, Some Theoretical Problems Suggested by the Movements of Interest Rates, Bond Yields, and Stock Prices in the United States since 1856, New York, National Bureau of Economic Research, 1938.
5. BURTON GORDON MALKIEL, " Expectations, Bond Prices, and the Term Structure of Interest Rates, " Q. J. E. LXXVI (May, 1962) 197-218.
6. BURTON GORDON MALKIEL, The Term Structure of Interest Rates, Expectations and Behavior Patterns, Princeton University Press, 1966.
7. J. HUSTON McCULLOCH, " An Estimate of the Liquidity Premium, " J. P. E. 83 (Jan.-Feb., 1975) 95-119.
8. DAVID MEISELMAN, The Term Structure of Interest Rates, Englewood Cliffs, N. J. : Prentice Hall Inc, 1962.
9. FRANCO MODIGLIANI AND RICHARD SUTCH, " Innovations in Interest Rate Policy, " A. E. R. , LXI (May, 1966), 178-197.
10. FRANCO MODIGLIANI AND RICHARD SUTCH, " Debt Management and Empirical Analysis of Recent Experience, " J. P. E. 75 (Supplement :

August, 1967) 569-589.

11. CHARLES R. NELSON, The Term Structure of Interest Rates, Basic Books, Inc., New York 1972.
12. RICHARD ROLL, The Behavior of Interest Rates, An Application of the Efficient Market Model to U. S. Treasury Bills, Basic Books, Inc., 1970. 5
13. JAMES C. VAN HORNE, Financial Market Rates and Flows, Prentice-Hall Inc., 1978.
14. ROMAN L. WEIL, "Macaulay's Duration: An Appreciation," J.O.B., 46 (Octo., 1973) 589-592. 10
15. 野村総合研究所編「債券運用と投資戦略」 社団法人 金融財政事情研究会, 昭和56年
16. 黒田晁生著「日本の金利構造」東洋経済新報社, 昭和57年

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample



不許複製

慶應義塾大学ビジネス・スクール



Contents Works Inc.